

台湾住民投票と選挙：陳水扁政権時代の住民投票を事例に

石原忠浩（台湾・政治大学日本研究プログラム 助理教授）
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

1. はじめに

2016年5月の蔡英文政権発足後、初の選挙である統一地方選挙が11月24日に実施される。今選挙では直轄市長、直轄市議、県市長、縣市議、郷鎮市長及び代表、村里長、原住民区長等9つの公職を選出することから、台湾では「九合一選挙」と称されている。4年に一度の総統選挙の中間年に実施されることから、米国の上下院議員選挙に倣って「中間選挙」的な位置づけをされ、1年数カ月後（恐らく2020年1月）に実施予定の総統選挙、立法委員選挙の前哨戦とも称されている。

本稿執筆段階の11月上旬、台湾各地で激しい選挙活動が展開されており、台湾住民が蔡英文政権に対し、初めての審判を下すことになる。今回の選挙は、地方選挙であるところ、本選挙の結果が民進党政権の施政に直接の影響を及ぼすものではないが、2020年の国政選挙で再選を目指す蔡総統にとっても、政権奪回を目指す国民党にとっても重要な選挙と位置づけられている。

一方で、今回の統一地方選挙で他に注目されているのは、以前は総統選挙など国政選挙と同時に実施されてきた全国規模の住民投票が、今回の地方選挙で初めて同時に実施される。今般の住民投票の議題の詳細は別の機会に譲るが、今回の住民投票は2017年に住民投票法が改正され、提案条件及び成立条件が引き下げられたことで、政党、社会团体などから提案された10項目の住民投票が行われる予定であり、11月上旬の段階では住民投票の内容を有権者に告知するための説明会が各地で開催されている。

本稿では、今回の統一地方選にとどまらず、次期総統選挙にも大きな影響を与える可能性の高い

住民投票が過去の台湾の国政選挙において如何に利用されてきたのかを回顧、整理し、2020年に予定される国政選挙の中でいかなる役割を果たすのかを思考する機会を提供する。なお、11月24日に開票される住民投票の結果等については、別の機会に検討する予定である。

2. 民進党と住民投票

なぜ、台湾政治において住民投票が注目されるのか？それは、1986年に結党し、将来的な独立建国を目指す綱領を有する現与党の民進党と大きな関係がある。¹

蔣経国元総統が存命していた国民党一党独裁体制下の1986年、国民党に反対する関係者が集まり、民主進歩党を結党した。その後、戒厳令の解除後に正式に政党として認められ、1989年の立法委員の増額選挙には陳水扁元総統、謝長廷駐日代表などその後の台湾政治において重責を担う人物が多数当選している。その後、同党は1991年の全国党員代表大会で党の修正綱領案を採択した。そこでは、「基本綱領：私たちの主張」とした部分で「主権独立自主の台湾共和国を建国する」、「独立建国と新憲法制定の主張などは台湾住民による住民投票の方式による決定されるべき」と記されている。² 言い換えるならば、民進党は、住民投票を通じての新憲法制定と独立建国の達成を目指す政党ということになる。

この主張を根拠に、台湾問題を「内政問題」と

1 現在の民進党政権は、中華人民共和国に統一されず、台湾独立もせず、台湾・澎湖・金門・馬祖を実効支配する中華民国を堅持する事実上の現状維持を志向している。

2 民主進歩党、貳、黨綱、<https://www.dpp.org.tw/upload/download/%E9%BB%A8%E7%B6%B1.pdf>

とらえる中国政府は台湾当局が住民投票を実施することにつき非難を浴びせるだけでなく、日米など周辺諸国に働きかけ、台湾が住民投票を実施させないように圧力をかけてきたのである。

3. 2004年総統選挙と防衛性住民投票

(1) 2004年3月総統選挙に向けた準備

自由化、民主化後の台湾では国民党の李登輝政権が2000年まで継続した。当時の李総統は、独立主権国家としての「中華民国」を内外に強調したことから、中国からは「隠れ独立派」などと名指しされ、1996年の総統選挙の時には台湾海峡で「ミサイル演習」を行い、これに対し米軍が航空母艦を台湾海峡に派遣するなど緊張が高まることもあったが、本稿との関連で言えば、国民党が与党である限り、住民投票を通じた独立問題は懸案問題として浮上することはなかった。

2000年3月の総統選挙では、国民党陣営が分裂した結果、漁夫の利を得た陳水扁が勝利し、民進党政権が登場すると两岸の間には緊張が高まった。陳総統は、これらの憂慮を踏まえてか、同年5月の総統就任式では、中国政府が台湾に対して武力行使を行う意図がない間は、独立宣言、国号の変更と同様に「統一か独立かを問う住民投票も行わない」等、いわゆる「四つのノー、一つのない」(四不一没有)を表明した。³

陳水扁政権下で两岸の直接的な対話は行われず、「冷戦状態」が継続する中、2003年の4月以降、台湾で新型肺炎(SARS)が蔓延したが、後に中国政府がSARSに関する情報を隠していたことが明らかになり、WHOという非政治的な保健国際組織からも中国の妨害により台湾がオブザーバーの身分での参加すらできない事実につき、中国への反感が高まっていた。陳総統は、同年5月WHO年次総会の翌日で総統就任3周年にあたる

5月20日にWHOへの参加にかかる住民投票の実施を台湾住民に呼びかけることとなった。陳総統は、住民投票を行う理由として、「民主主権の体现」、「議会政治に対する重要な補完措置」であるとし、他国の事例を引用し、関連法が無くても住民投票の実施は可能である旨強調していた。

住民投票の議題に関して当初は、民進党政権が政権発足後に建設停止を試みたが、失敗し、馬英九政権下で関連工事の一部は完成したものの、政治的な理由で「稼働停止」状態となっている第四原発建設の継続の可否を求める住民投票案が浮上するようになった。いずれにしろ、中国は、陳総統が住民投票という政治イシューを持ち出したことに対して、テーマにかかわらず、住民投票を実施すること自体が、独立につながり、中国に対する敵対行為であるとして強く反対を表明していた。

陳総統の当初の構想では、2003年末までに第四原発建設関連の住民投票を行った後、2004年3月の総統選挙の際に別のテーマの住民投票の実施を構想していた。一方で、野党陣営は当時、連戦国民党主席と宋楚瑜親民党主席が協力して選挙戦に臨むことが確定しており、当初の世論調査では野党連合が再選を狙う陳水扁に支持率でリードしていた。野党の住民投票への姿勢は、中国や米国の憂慮や警戒を踏まえつつも、台湾住民の民意に逆らう意志も無かったことから、「反対はしないが強い支持もしない」消極姿勢であったのが、世論が住民投票の実施に好意的な動向にあることを感じると即座に積極的支持に方針を転換するようになり、住民投票法の関連法案制定の必要性を強調するようになった。野党陣営は、議会で多数を占めていたことから、法案内容を主導することが可能という目論見があった。

その後、住民投票問題は台湾だけでなく中国、米国をも巻き込んでいくことになる。7月には、台湾側は邱義仁総統府秘書長を米国に派遣し、米政府関係者に住民投票に関する説明を行ったほ

3 総統府、中華民國第十任總統、副總統就職慶祝大會(2000年5月20日) <https://www.president.gov.tw/NEWS/6742>

か、中国は、台湾事務担当の陳雲林国務院台湾弁公室主任らが訪米し、台湾の住民投票への懸念を米側に伝えた。米国の当時の状況は、曖昧な態度に終始していた。

選挙に熱い台湾社会であるが、公職選挙が秋から冬にかけて実施されることが多いこともあり、7-8月は夏休み状態となる。選挙活動は9月の立法院の新会期開会後に本格化する。同年9月下旬に陳水扁総統は、民進党の結党17周年大会で、結党20周年の2006年に新憲法を制定し、自身が2004年の選挙で再選された場合、総統を退任する2008年5月に新憲法を施行する方針を正式に表明した。陳総統は、米国の理解を得ようと、11月上旬に当時国交を有していたパナマ訪問の際のトランジット先のニューヨークで講演を行ったが、その際に「台湾は、民主の深化のために住民投票を通じた新憲法制定が必要である。住民投票の実施が中国と敵対することを意味しない」等の説明を行った。しかし、ここでも台湾側が期待した前向きな反応は得られなかった。

その後、台湾の立法院では住民投票に関する法案審議や新憲法制定の動きが加速化した。その背景は国民党・親民党ら野党の豹変であった。当初、野党は民進党が住民投票を選挙に利用することが予測されたため、懐疑、消極的態度を隠そうとしなかったが、11月中旬になると突如、住民投票を通じた憲法制定への支持を表明しただけでなく、陳総統が想定していた期日より早い段階での住民投票の実施と新憲法の制定を主張する前めりの姿勢になっていく。中国は、同年夏の段階では、米国に対し住民投票の懸念を伝え、米国を通じて、台湾に対して住民投票反対の圧力をかける手段に訴えていたものの、直接的な批判は控えていた。その背景には、1996年、2000年の選挙で中国が独立志向があるとみなした李登輝、陳水扁への「恫喝」（台湾海峡へのミサイル演習等）、「批判」（朱鎔基総理による警告等）をした結果、台湾住民の反発を生み、結果的に「李扁」の当選を側

面支援する結果になった「苦い経験」があった。

しかし、立法院で関連法案の審議が進み、従来は住民投票及び新憲法制定に消極的だった野党が支持へ転換したことにより、中国の台湾への姿勢は一気に批判モードに入り、11月中旬には陳水扁を独立活動の推進者と厳しく批判しただけでなく、台湾世論に迎合したとして野党に対してまで苦言を呈するようになっていく。

関連法案の審議が進む中で、野党が国号・領土変更など独立に関連する議題は住民投票を行えない制限付きの草案を提出したのに対し、与党は国号・領土変更を含め制限のない草案を準備していた。この審議過程で、野党は一時的に自身の草案を取り下げ、与党案に反対しないような態度を示したため、兩岸関係を取り巻く緊張がかつてない程高まったのを覚えている。当時、政務担当の専門調査員として台北事務所で情報収集に奔走していた筆者は、藍軍関係者が中国から得た消息として「民進党の法案が通過したら、戦争が近くなる」、「中国は総統選挙前に台湾が実効支配している地域への武力行使を検討している」などきな臭い「大陸情報」、「香港情報」を聞かされ、連日事務所で立法院の審議状況に釘付けになったのを覚えている。最終的に、11月27日に野党は方針を微調整し、与党案ではなく投票議題に制限の多い野党案が採択された。

野党主導の法案採択で米中両国をはじめ、台湾社会でも「独立を問う住民投票はできなくなった」と安堵する間もなく、29日に陳総統は自ら、住民投票法17条の台湾の主権が外部の脅威に受けた際に実施できる「防衛性住民投票」の実施を行う旨公表した。陳総統は、500発近いミサイルが中国から台湾に照準を向けており、台湾が脅威を受けている現実を指摘し、防衛性住民投票を実施する理論武装固めに入っていく。

これにつき、米国は12月1日に国務省報道官が「台湾の独立を促すような住民投票への反対」を表明したのに続き、9日には訪米中の温家宝総

理と会談したブッシュ大統領は共同記者会見で「台湾の指導者が兩岸関係の現状変更を伴うような言動に反対する」として、事実上、台湾の住民投票に反対する声明を表明した。これに対し、陳総統は引き続き内外に対し、台湾にとっての住民投票の必要性、独立とは無関係、台湾海峡の現状変更も変えないとの説明を行うと同時に2000年の就任式の際に述べた「四つのノー、一つの無い」の前提条件が、中国の対台湾ミサイル配備の強化で崩れているとして防衛性住民投票実施の根拠を強調した。

一方、台湾の国内政治、兩岸関係への直接的な関与に慎重であった日本政府も反応を示した。12月末に森前総理が非公式に訪台した際に、同氏は陳水扁総統と会談し、「住民投票につき慎重に対応するよう」伝えたと言及したが、中国側は、小泉総理の靖国神社参拝問題を原因として日中関係が当時最悪の状況に陥る中で前総理が訪台し、中国が「独立分子」とみなす陳総統及び李前総統と会談したこと自体を問題視し、日本は台湾の独立を側面支援しているとの批判を行った。しかし、その数日後、日本政府は交流協会台北事務所の内田台北事務所所長(当時は代表の名称ではなく「所長」が使用されていた。)を通じて、12月29日に邱義仁総統府秘書長に対し、「一連の陳総統の発言が、中台関係をいたずらに緊張させる結果になっている」として台湾側に慎重な対応を求める日本政府の意向を申し入れた。邱秘書長は、台湾側の従来の立場を説明し、日本側に理解を求めるところがあった。

この日本政府の動きに対し、日台双方のメディアは「交流協会が、亜東関係協会を通さず、直接総統府に申し入れをするのは異例」であると大きく報じたのを覚えている。当時は、日中関係が冷え込んでいたこともあり、中国側は日台関係の「進展」に異様に神経を尖らせ、今振り返れば、些細なこととも思える事象でも度々、中国側から日本に対して抗議の意を示す「申し入れ」がなされて

いた。特に米ブッシュ政権が、台湾の住民投票を批判したこともあり、中国側には日本が米国と歩調を合わせ台湾を批判することを希望するかのような雰囲気があった。12月12日に、日台断交後初めての「天皇誕生日レセプション」を台北で開催したが、中国政府はその前後に日本政府に対し、北京、東京でそれぞれ「申し入れ」を行い、台湾との関係をめぐり日中関係も緊張が高まっていた。しかしながら、この内田所長の申し入れに対しては、建前上は民間機構である交流協会の関係者が直接、総統府に赴き「政治的な接触」を行ったことに対して、中国側からは何の「お咎め」もなかったどころか、日本の姿勢を肯定することとなった。

(2) 防衛性住民投票のテーマと結果

中国の批判、日米が善処を求め、国内では野党が批判をするなど四面楚歌の中、1月16日に陳総統は自ら、「防衛性住民投票」のテーマを公表した。⁴ そのテーマは、一つ目が、「中国が台湾への軍事的圧力を強化する状況下で防衛的装備を購入し、自己防衛能力を強化することに同意するか」を問うもの、二つ目が、「中国との間に対等な立場で協議交渉を行い、兩岸の平和と安定の枠組みを構築することに同意するか」であった。テーマを一瞥すれば、大多数の台湾住民が、同意できる内容であることが明白であるが、武器購入を必要とする国防強化は米国の利益に配慮するなど苦心の上での良策であったのかもしれない。中国はテーマに関わらず、住民投票自体を問題視して批判を継続したが、米国は厳しい批判は抑え、野党は住民投票は不要との立場を堅持した。

2月に入ると陳総統は、住民投票の実施の理論武装をするかのように兩岸平和協定を目的とした兩岸関係の安定と平和のためのメカニズムの構築

4 総統府、總統就公投議題發表電視談話(2014年1月16日) <https://www.president.gov.tw/NEWS/8236>。



2004年2月28日、228 百万人手牽手護台灣の様子

を謳う主張と3月20日の総統選挙と同時に実施される住民投票を「320 平和住民投票」と称し、その意義と内容を説明するところがあった。⁵

選挙選終盤になると、野党陣営は、今回の住民が投票は民進党政権選挙に利用するものとして、支持者に投票ボイコットを呼びかけるようになった。米国は住民投票自体には反対を表明せず、中国も静観するようになっていた。

民進党は選挙戦終盤には2月28日には台湾全島規模で「人間の鎖」と称する人々が台湾南北全島で手をつなぎ200万人前後が参加した「228 百万人手牽手護台灣」を行い、中国の台湾への武力の恫喝に対しノーを訴える活動は空前の成功を収めた。同活動に対し、中国政府は国台弁の報道官レベルが引き続き住民投票実施への反対を繰り返した。守勢に立った野党連合は、選挙終盤で浮上した総統及び総統ファミリーの金銭疑惑に焦点を絞るなどして、3月13日には全国で百万人規模の「反陳水扁デモ行進」活動を行い空前の盛り上がりを見せた。

しかしながら、2004年の総統選挙は投票日前日に発生した陳総統、呂副総統への銃撃事件が発生し騒然とする中、翌日の投票で陳水扁呂秀蓮ペア



民進党南投票選対事務所、「中国のミサイルにノー」の宣伝カーも見える

が得票率で0.228%という僅差で再選を果たした。しかし、同結果に不服の野党陣営が、開票直後から長期に渡る抗議活動に入り、台湾社会の亀裂が深まったことは記憶に新しい。

住民投票への関心は、最終盤で劣勢を伝えられていた民進党が投票率をあげるために、「中国のミサイルにノーを叫ぼう」と住民投票への支持を訴える戦略もとり、一定の効果は予測されたが、前日に発生した銃撃事件の影響もあり、住民投票は半ば忘れられ、脇役に追いやられた感があった。結果は、野党の住民投票拒否の呼びかけが功を奏し、2つの住民投票案は、投票率が45%台と全有権者の過半数を下回り不成立となった。(表1) 陳総統は、台湾における初の全国規模の住民投票が実施されたことにつき高く評価するコメントを出したが、開票後の抗議活動などもあり、その意義は減じられることとなった。

なお、初の住民投票は野党がボイコットしたにもかかわらず、総統選挙の投票率が80.28%と歴代二番目の高さを記録したこともあり、住民投票の投票率は45%を記録し、同意率も9割以上を記録した。なお、この45%という投票率は過去3回実施された全国規模の住民投票の中では最高の投票率となっている。

5 総統府、總統中外記者會答問實錄 (2014年2月3日)
<https://www.president.gov.tw/NEWS/8267>。

表1 防衛性住民投票の結果

テーマ	結果	投票率	同意率	同意票	不同意率	不同意票
自己防衛能力強化	否決	45.17%	91.80%	6,511,216	8.20%	581,413
対等な兩岸交渉 メカニズムの確立	否決	45.12%	92.05%	6,319,663	7.95%	545,911

資料元：行政院、附表：全國性及地方性公民投票案投票結果一覽表

<https://webcache.googleusercontent.com/search?q=cache:um1DZwANIwJ:https://www.ey.gov.tw/File/6DCA510C62AEDADE+%&cd=7&hl=zh-TW&ct=clnk&gl=tw> (住民投票の結果の資料は、全て同サイトからの引用)

4. 2008年国政選挙と住民投票

民進党、国民党は2008年の総統選挙に向けた候補を2007年5月には民進党が謝長廷元行政院長を国民党が馬英九前台北市長をそれぞれ選出し、事実上の選挙戦に向けた動きが始まる。

過去の立法委員選挙は、2月1日から新会期が開会されることから、11月末から12月上旬に実施されていたが、2005年の憲法修正で任期が従来の3年から4年に伸び、選挙制度も小選挙区比例代表並立制で行われることになった。当初は、総統選挙と同年度に実施することから、総統選挙とのダブル選挙の実施も模索されたが、最終的には与野党双方の思惑もあり、1月に立法委員選挙、3月に総統総選挙を別々に行った。

(1) 2008年1月住民投票の展開と結果

総統就任7周年を迎える2008年5月上旬に陳総統は、シンガポールのメディアインタビューの中で、国民党がかつて不当に取得した資産を国家に返還させる法律を制定しようとしたが、野党の反対で法案が成立しなかったことから、住民投票を通じて法制化させる必要があると主張し、不当取得資産を返還させる住民投票を次期国政選挙の際に行う意向を強調した。また、同時に台湾が国際社会から排除されている事情に鑑み、かつての創立メンバーであった中華民国ではなく、新たに台湾名義での国連加盟を目指し、住民投票を行う意向を表明した。⁶ 同時に住民投票は独立問題とは関係がないと強調した。陳総統は、2008年5月での退任が決

まっていたが、この時点で次期国政選挙における2つの住民投票を推進する方向性が決まった。

実際に民進党政権は、2007年7月に「中華民国」名義ではなく、初めて「台湾」名義での国連加盟を事務局に送付したが拒否された。もとより中国の妨害により不可能なことであるのは承知していたが、わざわざ台湾名義で国連への加盟を申請したことは、政治的パフォーマンスとみなされ、米国は台湾名義の国連加盟については支持をせず、その住民投票に対しても反対を表明した。

2004年3月の防衛性住民投票は、主導権を握れず有権者にボイコットを呼びかけ抵抗戦略に徹した国民党であったが、2008年の住民投票においては、2006年9月から全国的に盛り上がった反陳水扁運動の際に、立法委員団を中心に重大な過失や汚職を犯した政府要人の調査、不当取得財産を追討できる法律の制定を求める住民投票案を提案した。民進党政権が推進する台湾名義の国連加盟の動きに対して、国民党は国連加盟を求める方向性には同調しつつも、その名義は「台湾」に限定せず柔軟な姿勢で国際社会への復帰を目指す姿勢を示した。

以上の経緯から、2008年の国政選挙の際に実施される住民投票は、1月の立法委員選挙の際に民進党提案の「不当取得資産の回収」、国民党提案の「政治腐敗反対」を実施し、3月の総統選挙の際には、民進党提案の「台湾名義による国連加盟」、国民党提案の「中華民国か尊厳ある名称による国連

6 総統府、總統接受新加坡「亞洲新聞台」專訪(2007年5月21日 <https://www.president.gov.tw/NEWS/11322>。



2008年総統選挙、民進党の「国連加盟を」のスローガン

復帰」がそれぞれ実施されることが決定した。

2008年1月の立法委員選挙は、陳水扁政権への不満、政権交代への渴望、選挙制度の改革により、当初から国民党有利、民進党苦戦が予測されていた。1月の選挙結果は大方の予想を上回り国民党が113議席の内、単独で3分の2を上回る81議席を獲得し圧勝、民進党は27議席にとどまり惨敗を喫した。

住民投票に関しては、総統選挙の支持率でリードする馬英九候補は、住民投票への投票意向を示したが、呉伯雄主席率いる党中央は、住民投票が選挙に利用されているとしてボイコットする旨決定した。その背景には、成立する可能性は低いものの国民党の党資産没収の議題は、党へのマイナスイメージを払拭できないという思惑が働いたとされる。一方、民進党は陳水扁家族周辺の疑惑を追及される一方で、国民党の「不当財産」を没収するテーマの住民投票の推進は、自党に有利という思惑があったが、国民党が前回の住民投票に続き、ボイコット戦略を採ったことで住民投票の成立は困難なことが予測されていた。表2が示すように、住民投票の結果は二案とも投票率が26%台に終わり未成立に終わっ

た。前回の防衛性住民投票に比べて住民投票の投票率が約20%も低かったのは、立法委員選挙の投票率自体が58%台と総統選挙に比べて約20%低かったのと連動したようである。なお、民進党提案の国民党の不法取得資産の返還は同意率が9割にも達したが、国民党提出の案は陳総統を標的にした内容だったこともあり、民進党支持者からの反発を生み、同意率は58%台にとどまる結果となった。

(2) 2008年3月住民投票の展開と結果

兩岸政策をはじめとする対外政策全般を問うことになる総統選挙で「国連加盟」を問う住民投票を実施することは、ある程度理に適ったものである。特に民進党は、中国と国民党を強く意識し、「台湾名義」での国連加盟を推進することで支持者の凝集力を高めるという狙いがあった。中国は当然のことながら反対を表明していたものの、日米など諸外国への働きかけを通じて台湾の住民投票実施を牽制する手段を踏襲した。

実際、米国は台湾名義の国連加盟申請の主張は、兩岸関係の緊張を高めるものとして明白な反対を



2008年総統選挙、国民党の住民投票へのボイコットを呼びかける大型看板

表2 2008年1月住民投票の結果

テーマ	結果	投票率	同意率	同意票	不同意率	不同意票
国民党不法取得財産の返還	否決	26.34%	91.46%	3,891,170	8.54%	363,494
指導者の腐敗追求	否決	26.08%	58.17%	2,304,136	41.83%	1,656,890

表3 2008年3月住民投票の結果

テーマ	結果	投票率	同意率	同意票	不同意率	不同意票
台湾名義による 国連加盟	否決	35.82%	94.01%	5,529,230	5.99%	352,359
実務的な名称での 国連復帰	否決	35.74%	87.27%	4,962,309	12.73%	724,060

表明していた。また日本政府も、2007年12月末、福田総理は日中首脳会談のため訪中したが、その際の記者会見で「台湾の公民投票を巡って兩岸に緊張が高まるようなことは望んでおらず、また、これが一方的な現状変更につながっていくのであれば、支持できない」旨表明した。⁷ ここでも日本側は事実上、2004年の防衛性投票に続き、今回も住民投票反対の立場を鮮明にすることとなった。

2008年3月実施の総統選挙の結果は国民党の「馬蕭ペア」が得票率58.5%を獲得し、「謝蘇ペア」に圧勝した。投票率は76.3%にとどまり、1996年の76%に次ぐ低い結果となった。住民投票の結果は1月の選挙と同様に国民党がボイコット戦略を採ったことで、投票率は35%台にとどまり未成立となった(表3)。内訳を詳細に観察すると、「国連加盟或いは復帰」のあり方については、「台湾名義による国連加盟」への同意率が、「実務的な名称での国連復帰」より約7%高い支持を得ることとなった。

5. むすびに

本稿は、2018年11月24日に実施予定の統一地方選挙で10案の住民投票が実施されることを踏まえ、台湾で過去に実施された全国規模の住民投票をとりまく展開を整理、回顧した。

台湾では、全国規模の住民投票は度々「公投綁大選」と呼ばれてきた。これは、直訳すれば「住民投票が選挙を縛る」ということになるが、事実上、住民投票の議題が選挙そのものに絶大な影響を与

えると考えられた。陳水扁政権時代の民進党は、執拗に住民投票の実施を求めたがその背景には、国民党及び中国を標的にした住民投票の議題を利用することで選挙を有利に展開しようという意図があった。一方で守勢の国民党は、台湾世論が住民投票の実施に好意的な姿勢を示すと、積極的な姿勢に転じることもあったが、住民投票自体が自党に不利な影響を与えることが予想されると、焦点となる議題を住民投票で争うことは極力避け、ボイコットを通じて住民投票を葬り去り、他の議題に焦点を充て選挙を戦う姿勢に従事していた。

2003年に制定された住民投票法は、鳥に羽があっても鳥籠の外に出るのが困難であることを例えに「鳥籠公投」と揶揄されてきた。民進党は政権交代後に同法の改正に着手し、修正法を完成させたが、提案、成立条件が緩和されたこともあり、今選挙では社会団体などからジェンダー問題の他には、国民党が提案する民進党政権を批判、標的にした、反大気汚染、火力発電建設反対のほか、日本も対象となった「福島周辺県市の農産物及び食品輸入の解禁」が挙げられているが、与党民進党が主体的に主導した案は見当たらない。それどころか、現状維持を標榜する現政権には支持しにくい独立派団体が主導する「台湾名義での東京五輪参加」なども含まれる。同案は、中国が激しく反発し、日米など周辺国も対応に苦慮する中華台北(Chinese Taipei)名称の変更を求める案であり、民進党政権は完全に受身的立場に陥っている。

投票2週間前の段階で民進党は今回の選挙での敗北が当然視されているが、住民投票が如何なる結果を生み、今後の政権運営に影響を与えていくのか興味深く観察していきたい。

7 外務省、福田総理の中国訪問(概要と評価)(2007年12月30日) https://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_fukuda/china_07/gh.html